

藤本ひろしの市議会報告

日本共産党市議団のホームページ
<http://ww5f.biglobe.ne.jp/~iwakuni/>

日本共産党

NO 13

2007.1.20

発行

日本共産党岩国市委員会
岩国市山手町4-3-5(電話 22-2245)

市会議員 藤本博司

岩国市麻里布町1-8-27

電話・FAX: 22-3009

迎春



新春のお喜
びを申し上げ
ます。

岩国が合併
して初めての
新年は、国
の圧力で

明け
まし
た。

これ
に負け
ないよう

頑張りま
しょう。

藤本博司
市議議員

二〇〇七年一月

12月議会の報告

平成18年度12月議会は
12月4日から年末ぎ
りぎりの26日まで行わ
れました。

愛宕山開発事業の見
直し計画についての報
告などと、約一億円の
減額補正予算、合併し

この内、後期高齢者広

た3月20日から年度末
の3月末までの平成17
年度決算。11の特別会
計の補正と決算など35
の議案を議決して終了
しました。

日本共産党市議団は

この内、後期高齢者広

域医療制度(4面に囲
み記事)に反対しまし
た。

愛宕山開発の見通し
について184億円か
ら492億円の赤字見
通しの試算が示されま
した。

市議団は質疑で、こ
の事業が人口が減り続
けているにもかかわらず
基地沖合移設に連
動した、無謀な開発で
あることを当初から主
張して来たことを紹介
し、岩国市に負担を押し
付けるのでなく国の
責任を問うべきと質疑
しました。

基金へ約7千万積み
増し財政調整基金は約
24億円となりました。

一般質問した議員は
日本共産党は4人全員、
他に19人が質問しまし
た。

力をあわせて
頑張ります

前県会議員

久采けいすけ



前衆院議員

春名ひろあき



党県国政対策委員長

吉田貞好



艦載機移転問題への基本的問題点 あらためて市長の見解を問う

岩国市民は容認できないというのが基本的立場

12月議会での藤本議員の一般質問から

国の不当性を糾弾し振興策より市民の安全安心を問う

米軍再編問題の最大の論点は、市民の安全安心をいかに守るのか、平和で豊かな静かな岩国を子や孫たち、私たちの子孫にいかに引き継いでいくかという視点がとても大切だと考えます。

ところが、国は「移転反対」の態度を取っている岩国市に対して「こそ」ついたり、庁舎建設補助金35億円をカットするとか、さまざまないやがらせ、なりふりかまわない圧力が強められて来ています。中国新聞の12月3日付社説では、アメリカ国内と日本での対応で「ダブルスタンダード」と日米両政府の姿勢を批判しています。

井原市長

は、今までど

おりに反対

の姿勢を貫いて

ほしい。見解を

求めます。



市長答弁

庁舎補助金や民間空港再開問題などについては、手続きをふんで進めてきているのであつて米軍再編が生じる以前の問題である。着実に進めてもらうのが筋だ。

米軍再編を考える上での本質的なこれ以上の負担は、安全・安心の観点から耐えられないという市民の思いは変わっていない、受け入れについては容認できないと言つのが岩国市民としての基本的姿勢と思う。

NLPの恒常的 基地化の危険

空母艦載機の受け入れを容認すれば、愛宕山への

米軍住宅も、NLPも、岩国に持ってこられ、際限のない基地の拡張につながつて行く危険性があります。市長の見解をお尋ねします。

市長答弁

艦載機部隊を受け入れるかどうかは、それだけにとどまらず、FCLPにつながるかねない、その可能性も、艦載機だけでなく考えておかなければならない。市民への正しい情報を伝えるべきと思うが

市長答弁

最近空母艦載機の移転問題が財政問題にすりかわり、不正確な議論がある。住民説明会などしっかり情報提供していききたい。

岩国市国民 保護計画やめよ

この計画は武力攻撃事態とか緊急対処事態とか「戦争法」そのものだ。この計画を中止し本気で防災対策強めよ。

介護保険の障害者 控除認定強めよ

介護認定者で障害者控除が適用できる人がいる。該当者に個別に通知せよ。

増税で4000人か 新たに課税

保険料・利用料減額制度を
税制改悪で昨年まで
非課税であった所得の
低い人が4020人も
課税になる。

「年寄りに死ねと言うのか」とみんな怒つて
いる。

介護保険料の減免制
度をつくるべきだ。

艦載機容認派が慣例破りで「市長問責決議」を強行

七人が署名と多数論、田中議員の賛成論も

12月26日議会最終日、「市長問責決議」を提出してきましました。理由に保守系4会派が合同

は「政府予算案に庁舎補助金、民間空港関連予算が計上されな

藤本ひろし市議の反対討論から

問責されるべきは、防衛施設庁や軍

問責されるべきは井原市長ではなく約束を破った防衛施設庁であり国であります。市庁舎建設はSACO合意に基づく民生安定の要望を適用して平成15年から庁舎建設事業が始まり

かった原因は井原市長にある」というものです。記名投票の結果は17対15の僅差で可決されました。

日本共産党市議団は藤本、大西、山田の三人が反対討論。旧岩国出身の容認派議員は一人も賛成討論できませんでした。

平成17年度18年度で約14億円の補助金が交付されているものです。

そしていよいよ、来年度から庁舎の本格的建設が始まるうとした矢先に、防衛施設庁は財務省に対して予算要求をしないという暴挙を行いました。

保守系会派は市民の代表が国の代表者が

こうした防衛施設庁の暴挙に対して批判も無しに、井原市長に一方的に責任を押し付け、問責決議を提出するなということ自体が重大問題であります。岩国市民を代表する議員であれば、予算をつけないといっ

みんなの声

ている防衛施設庁に対してこそ問責決議をするべきであって、本末転倒もはなはだしいと言わなければなりません。議会がやるべきことは、市民と市長と手を携えて安全安心の岩国を子供たちや孫たちに残してやるこの事こそ最も大切なことではないでしょうか。

決議や宣言書は全会一致または大方の賛成に与るものが慣例なのに

岩国市議会は議員は4名以上の賛成があれば「議案」を提出することが出来ます。しかし、「議会意思」の表明にかかわる意見書とか決議とかを提出する場合は、混乱を避

けるために、「全会一致とかあるいは大方の賛同を得られるもの」を提出すると言つ慣例で運営してきました。この慣例を破った点でも問題です。

問責決議を提出し賛成した会派	議員名 (17名)
市政クラブ	前野弘明、阿部秀樹、縄田忠雄、石本崇、細見正行
憲政クラブ	味村憲征、林雅之、武田正之、桑原敏幸
創政会	宗政久明、貴船斉、中塚一廣、藤本泰也
政和会	高田和博、藤重建治、片山現司、松本久次
問責決議に反対した会派	議員名 (15名)
日本共産党市議団	大西明子、藤本博司、山田泰之、古谷清子
公明党議員団	井上昭治、越沢二代、河本千代子、河合伸治
清風クラブ	藤井哲史、石原眞、姫野敦子
市民クラブ	渡吉弘、野口進、重岡邦昭
リベラル岩国	田村順玄
途中退席	無所属・西村幸博

議長は清風クラブ村中洋は採決に加わらず。可否同数のときのみ、議長がどちらかに決める

久米前県議・藤本ひろし市議ら 防衛施設庁へ緊急要請と抗議

私たち日本共産党市議団は久米けいすけさんと12月25日赤嶺政賢衆議院議員、仁比聡平参議院議員、らと一緒に防衛施設庁を訪れ調査、抗議を行いました



た。

負担軽減の根拠を示せず!

防衛施設庁では施設企画課企画室長補佐の伊藤重樹氏が対応しました。

私たちは今

回防衛施設庁が補助金を財務省に要求しなかつた理由としてあげているKC・130空中給油機を岩国移転してもローテーションで鹿屋、グアムで訓練するかから岩国の負担

は軽減されると言っているが、なにがどれくらい負担の軽減になるのか騒音やコンター図で示してほしい。何がどのよう軽減されるのか繰り返し説明を求めましたが「ローテーションで廻すから」と繰り返すだけで何の根拠も示すことができませんでした。

補助金を途中で打ち切った例は示せず

代表団は庁舎補助金について「将来的にどうするか約束していない、いつ切るかわからない補助金として岩国市に出していたのか」と説明を求めましたがまと



発言する藤本ひろし市議(右から2番目)

補助金を途中で打ち切った例があるか」と質問したことへの返事はありませんでした。

国の不当な圧力があつたため明らか

「岩国市が住民投票で、空母艦載機の受け入れに反対しているから庁舎建設補助金を打ち切るのか」と質問。

それに対して岩国市へ説明しているとおりだとしてこれを認めました。

条に準じると言われたが、全8条の

国民健康保険改悪

75歳以上の高齢者を分離

後期高齢者広域連合に反対

平成20年4月

1日から75才以上

の高齢者を独立した保険医療

制度にし、すべ

ての人から保険料を取り立てる事になる関連条例に反対しました。(12月議会)